

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 加藤産業株式会社  
コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 鷹尾 和彦

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

TEL 0798-33-7665  
平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	326,407	—	3,154	—	3,567	—	2,040	—
20年9月期第2四半期	317,237	7.7	2,017	14.3	2,554	15.6	1,089	△27.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年9月期第2四半期	54.31	—
20年9月期第2四半期	28.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年9月期第2四半期	188,030	61,388	32.5	1,629.07
20年9月期	195,517	62,246	31.7	1,638.96

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 61,018百万円 20年9月期 61,882百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年9月期	—	12.00	—	13.50	25.50
21年9月期	—	12.50	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	13.00	25.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	650,000	1.3	6,050	25.4	6,800	19.3	3,660	31.3	97.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	38,153,115株	20年9月期	38,153,115株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	697,283株	20年9月期	395,901株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	37,564,390株	20年9月期第2四半期	37,925,341株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における流通業界は、世界的景気の急速な減退に伴い消費者の生活防衛行動が一層鮮明になり、厳しい環境で推移しました。

小売業界においては、大手の百貨店や衣料・家電量販店、GMS業態等の収益がさらに悪化する中で、スーパーマーケットならびにコンビニエンスストア等の小売業の食品販売は、節約志向の高まりにより内食関連商材の需要が喚起され、また低価格なプライベートブランド商品の投入もあり、比較的堅調な推移を辿りました。

このような中であって当社グループは、付加価値のある営業活動を追求し、販売力の強化と開発商材の拡売に加え、取り組み小売業との関係強化による取引拡大を促進するとともに、全ての業務の生産性向上を図り、また低温流通事業の体質改善に鋭意注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ2.9%増加し3,264億7百万円となりました。利益につきましては、低温流通事業のケイ低温フーズ㈱の業績改善をはじめ、不採算取引の見直し等の徹底した利益管理及び諸経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は31億54百万円(前年同期比56.3%増)、経常利益は35億67百万円(前年同期比39.7%増)、そして当第2四半期純利益は、前期に5億14百万円の特別損失を計上したこともあり、前年同期比87.2%増の20億40百万円となり、期首の計画を上回る結果となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74億87百万円減少し、1,880億30百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより、72億27百万円減少し1,143億66百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価評価額が下落したこと等により、2億60百万円減少し736億63百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、66億93百万円減少し1,200億78百万円となり、固定負債は、63百万円増加し65億62百万円となりました。

そして純資産は、8億57百万円減少し613億88百万円となり、その結果、自己資本比率は32.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63億93百万円減少し、253億3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19億42百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益35億6百万円、減価償却費13億39百万円、たな卸資産の減少3億92百万円により資金が増加し、一方、仕入債務の減少58億61百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31億41百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億9百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表しました連結及び個別の業績予想につきまして、平成21年5月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。詳細は同資料をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理に関する事項

## ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## ②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ・会計処理基準の改正に伴う変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が158百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,559	28,958
受取手形及び売掛金	70,667	70,618
有価証券	2,744	2,738
商品及び製品	10,947	11,383
仕掛品	1	4
原材料及び貯蔵品	413	368
繰延税金資産	679	691
その他	6,841	7,220
貸倒引当金	△488	△389
流動資産合計	114,366	121,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,741	15,108
機械装置及び運搬具(純額)	1,363	1,175
工具、器具及び備品(純額)	335	370
土地	24,216	24,215
建設仮勘定	2,387	1,085
その他(純額)	158	—
有形固定資産合計	43,202	41,956
無形固定資産		
ソフトウェア	3,513	3,659
電話加入権	54	54
無形固定資産合計	3,568	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	19,109	21,778
長期貸付金	200	240
差入保証金	1,952	1,911
繰延税金資産	1,728	400
その他	4,203	4,147
貸倒引当金	△301	△226
投資その他の資産合計	26,892	28,252
固定資産合計	73,663	73,923
資産合計	188,030	195,517

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,440	110,302
短期借入金	144	467
未払金	7,107	7,506
未払法人税等	1,521	1,723
未払消費税等	240	121
設備関係支払手形	1,108	1,107
賞与引当金	955	1,032
役員賞与引当金	26	47
その他	4,533	4,463
流動負債合計	120,078	126,772
固定負債		
長期借入金	—	41
繰延税金負債	130	193
退職給付引当金	5,190	5,154
役員退職慰労引当金	403	416
その他	838	692
固定負債合計	6,562	6,498
負債合計	126,641	133,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	46,796	45,266
自己株式	△858	△434
株主資本合計	60,678	59,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	2,309
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	339	2,310
少数株主持分	370	363
純資産合計	61,388	62,246
負債純資産合計	188,030	195,517

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	326,407
売上原価	303,216
売上総利益	23,190
販売費及び一般管理費	20,036
営業利益	3,154
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	124
不動産賃貸料	190
持分法による投資利益	59
その他	116
営業外収益合計	570
営業外費用	
支払利息	12
不動産賃貸費用	138
その他	6
営業外費用合計	156
経常利益	3,567
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	2
投資有価証券評価損	57
ゴルフ会員権評価損	1
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純利益	3,506
法人税、住民税及び事業税	1,457
法人税等調整額	△24
法人税等合計	1,433
少数株主利益	33
四半期純利益	2,040











